

平成 22 年度「主要な政策」に係る評価書要旨

政策名	政策 13 情報通信技術利用環境の整備	担当部局、 課室名	【総合通信基盤局】データ通信課、事業政策課、料金サービス課、電気通信技術システム課、番号企画室、消費者行政課、電波環境課 【情報流通行政局】情報セキュリティ対策室																							
基本目標	電気通信事業の健全な発達及び低廉なサービスの提供の実現を推進するほか、ネットワークセキュリティの高度化等を推進する。																									
政策の概要	<p>電気通信事業における公正競争ルールの整備により一層の競争促進及び利用者利益を確保し、IPv6 対応に向けた実証実験等を実施することで ICT 利用者の利便性向上を促進するほか、電子メール利用についての良好な環境の整備やネットワークセキュリティの高度化等の推進により安心・安全なインターネット環境の整備を図り、情報通信技術に係る利用環境整備を推進する。</p> <p style="text-align: right;">[予算額：1,305 百万円]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">主な施策</th> <th style="width: 25%;">主な事業</th> <th style="width: 10%;">予算額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">担当課室</th> <th style="width: 35%;">関連する 政府方針等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットの高度化</td> <td>IPv6 インターネットの運用技術習得のためのテストベッド整備</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td>データ通信課</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>電気通信分野の消費者行政の推進</td> <td>特定電子メール等送信適正化業務委託</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td>消費者行政課</td> <td>セキュアジャパン 2009、犯罪に強い社会の実現のための行動計画 2008</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティの強化</td> <td>マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td>情報セキュリティ対策室</td> <td>セキュアジャパン 2009、国民を守る情報セキュリティ戦略等</td> </tr> </tbody> </table>						主な施策	主な事業	予算額 (百万円)	担当課室	関連する 政府方針等	インターネットの高度化	IPv6 インターネットの運用技術習得のためのテストベッド整備	360	データ通信課	—	電気通信分野の消費者行政の推進	特定電子メール等送信適正化業務委託	179	消費者行政課	セキュアジャパン 2009、犯罪に強い社会の実現のための行動計画 2008	情報セキュリティの強化	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	240	情報セキュリティ対策室	セキュアジャパン 2009、国民を守る情報セキュリティ戦略等
主な施策	主な事業	予算額 (百万円)	担当課室	関連する 政府方針等																						
インターネットの高度化	IPv6 インターネットの運用技術習得のためのテストベッド整備	360	データ通信課	—																						
電気通信分野の消費者行政の推進	特定電子メール等送信適正化業務委託	179	消費者行政課	セキュアジャパン 2009、犯罪に強い社会の実現のための行動計画 2008																						
情報セキュリティの強化	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	240	情報セキュリティ対策室	セキュアジャパン 2009、国民を守る情報セキュリティ戦略等																						
指標等の状況	指標等	目標値	目標年度	分析の視点	19 年度	20 年度	21 年度																			
	IPv6 の普及促進の実施状況	平成 18 年度と比較した我が国の IPv6 アドレスブロック割振数等の増加	21 年度	IPv6 の普及促進の実施状況を評価するため、「我が国への IPv6 アドレス割振数」が年々増加していることを確認する。	104	123	150																			
	改正特定電子メール法の適切な執行	法律の施行状況の検討及びその結果に基づく必要な措置の実施	21 年度	警告メールの発出が適切に行われているか。 特定電子メール法第 28 条第 1 項に基づく、報告徴収が適切に行われているか。 特定電子メール法第 7 条に基づく、措置命令が適切に行われているか。	759 通 6 件 1 件	3,743 通 5 件 1 件	5,987 通 19 件 6 件																			
	マルウェア配布等危害サイト回避システムの構築を目的とした実証実験の進捗度	実証実験の実施	23 年度	偏りのない幅広い結果が得られるよう、複数の ISP と協力を得た上で実証実験が実施されているか。	-	-	ISP 3 社と連携し、危害サイトリストの作成及びその信ぴょう性評価等を行い、今後の実証実験に向けての指針を得た。																			

<p>政策の実施状況とその分析及び総括的な評価</p>	<p>【政策の実施状況】</p> <p>① インターネットの高度化については、IPv6 利用促進を図るため、複雑かつ大規模なインターネットを IPv6 で構築し、運用できるエンジニアの育成を目的とした IPv6 インターネットの運用技術習得のためのテストベッドを全国 2 箇所に構築した。その上で、IPv6 に対応するための手順についてのシナリオを作成し、検証を繰り返した後、事業者が IPv6 対応を実施するために必要となる参照モデルを作成した。</p> <p>② 電気通信分野の消費者行政の推進については、迷惑メールの最新の実態等の把握・分析や受信者である国民への対応を強化するため、情報収集・分析のためのシステム開発を実施した。</p> <p>③ 情報セキュリティの強化については、新たな情報セキュリティ脅威への対策手法の確立に資するため、平成 21 年度からユーザが危害サイトに直接アクセスすることを回避するシステムの実証実験を実施した。</p> <p>【政策の実施状況の分析】</p> <p>① IPv6 対応に向けた実証実験については、IPv6 ネットワークを構築し、運用できる人材の育成を図ることにより、インターネットの高度化に貢献している。その結果、我が国への IPv6 アドレス割振数は増加（平成 19 年度 104→平成 21 年度 150）しており、既存の設備やネットワーク回線等を活用することにより、実験環境の構築を効率的に実施している。</p> <p>② 迷惑メール対策については、法執行の強化を行うだけでなく、迷惑メール送信の技術動向等の把握、対策技術開発等について公表し、対策の実効性の強化と国民への周知に貢献するとともに、相談窓口等を通じた情報収集・分析を行い、その結果に基づく適切な行政指導を実施することで効率的に運営されている。また、通報分析システムの開発を実施し、情報収集の効率化を図っている。</p> <p>③ マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験については、複数の ISP と連携し、実際のインターネット環境における当該システムの有効性が確認できた。</p> <p>【総括的な評価】</p> <p>上記の分析を踏まえると、当該政策全体として成果をあげており、情報通信技術利用環境の整備に向け、着実に前進しているものと評価できる。</p>
<p>行政事業レビューとの関連</p>	<p>IPv6 インターネットの運用技術習得のためのテストベッド整備については、より多くの IPv6 関連技術者を育成するため、多くの技術者がテストベッドを活用することができるよう、請負者や IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース等の団体を通じて、本施策の周知を図ることとしている。</p>
<p>今後の課題と取組の反映の方向性</p>	<p>今後も情報通信技術利用環境の整備に当たっては、電気通信事業における公正競争ルールに関して、必要に応じ制度改正を実施するための検討を行っていくほか、インターネットトラヒックのひっ迫対策等のインターネットの高度化を図ることにより、利用者の利便性の向上を図る。</p> <p>また、社会・経済の ICT 化によって生じる安心・安全なインターネットの利用を確保するため、迷惑メール対策をはじめとする電気通信分野の消費者保護について継続的な予算要求を行うとともに、「第 2 次情報セキュリティ基本計画」及び「国民を守る情報セキュリティ戦略」に則り、情報セキュリティの強化について実施体制を維持していく。</p>
<p>その他関連データ</p>	<p>平成 22 年 6 月、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング高崎氏から施策の有効性、必要性等についてご意見をいただき、評価書に反映した。</p>